国・地方デジタル共通基盤推進 連絡協議会ワーキングチーム による事業者ヒアリング

2025年5月20日

CONTENTS

- ① 「問い合わせ1」に対する回答
- ② 「問い合わせ2」に対する回答
- ③ 「問い合わせ3」に対する回答

① 「問い合わせ1」に対する回答

① 「問い合わせ1」に対する回答

問い合わせ内容

- 貴社の提供されている標準化対象業務システムに関して標準化・ガバクラ移行後の運用経費（①ソフトウェア利用料・保守料、②システム運用作業費、③ハードウェア費用・保守料、④運用管理補助受託費、⑤通信回線費、⑥クラウド利用料、⑦その他費用）について、自治体に提示又は提示予定の金額が現行の運用経費よりも増加する場合には、それぞれ①～⑦のどの項目の費用がどのような要因により、どの程度増加するか。また、そのことについてどのように自治体に説明し、納得を得る努力をされているか。また、今後低減する見通しがあるのか、低減するとしたらどのような理由によるか、お伺いしたい。

① 「問い合わせ1」に対する回答

回答(1/2)

- 主に、当社で開発している業務範囲をもとに回答する。

	増加の有無	増加の要因	増加の程度	自治体への説明	低減の見通し	低減の理由	備考
ソフトウェア利用料・保守料	- 利用料は変動しない - 保守料は増加する	(増加する保守料に関して) 人件費の高騰(単価の上昇によるもの、これがないと同等程度)	(増加する保守料に関して) 定価ベースにおいては数%~数十%程度(システム構成の違いなどもある)	従来の契約ベースではなく定価ベースの差異を、左記の要因をもとに説明	- 利用料は現時点では低減の見通しなし - 保守料は低減の可能性を継続的に検討する	(保守料の低減可能性に関して) - さらなるモダン化などによる保守作業の効率化 - 標準仕様の見直し(要件数の削減など)	団体ごとに業務範囲が異なる、また標準化によりシステム構成の変更などもあり一概に比較は難しい
システム運用作業費	増加する	人件費の高騰(単価の上昇によるもの、これがないと同等程度)	定価ベースにおいては数%~数十%程度(システム構成の違いなどもある)	従来の契約ベースではなく定価ベースの差異を、左記の要因をもとに説明	あり	受託(サービス提供)範囲の見直し(自治体との役割分担の変更、モダン化などで処理自体が不要になるなど)	団体ごとに受託(サービス提供)範囲が異なり、一概に比較は難しい
ハードウェア費用・保守料	低減する	(ガバメントクラウドへの移設)	(減少幅は不明(団体ごとにシステム形態などが異なる))		あり	さらなるシステム形態の見直し(ガバメントクラウド利用範囲の増加など)	

① 「問い合わせ1」に対する回答

回答(1/2)

	増加の有無	増加の要因	増加の程度	自治体への説明	低減の見通し	低減の理由	備考
運用管理 補助受託 費	増加する	新規に発生		左記の要因をもとに説明	あり	- ガバメントクラウド運用管理補助委託契約ひな型で示される作業内容が、実運用により詳細判明し軽微な作業内容となった場合 - 受託(サービス提供)範囲の見直し(自治体との役割分担の変更)	
通信回線 費	増加する	LGCSの利用	不明(顧客が別途準備しており、当社は関与していない)		不明(LGCSの費用低減による)		LGCS利用団体が多いものの、個別に回線を調達される場合もある
クラウド利 用料	増加する	利用料が高額なため	不明(未稼働状態で、実績ベースでの比較が困難)	期限内の安定稼働のため必要な構成である	あり	アプローチガイドや好事例をもとに、可能な範囲で適切な構成・設定に見直しする	
その他費 用	(特になし)						

② 「問い合わせ2」に対する回答

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- 第4回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム(5/15開催)の「資料4 自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費問題への対応について検討すべき項目の関連資料(デジタル庁提出資料)」に関して、次の点についてご見解をお伺いしたい。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (1) P13の②の「標準準拠システムのパッケージや運用が十分にクラウド最適化できていないことにより増加」という指摘について、貴社のパッケージのクラウド最適化の状況(課題や見通し)についてお伺いしたい。

回答

- マネージドサービスの積極活用、IaC化、コンテナ技術の採用などにより、一定程度はクラウド最適化を進めている。しかしながら、標準化目標期限での移行完了に向け、それに間に合うようパッケージ開発を進めており、クラウド最適化は道半ばの状態である。
- 開発投資が必要にはなるため慎重な検討が必要となるが、現在の開発が完了(一部機能の移行後の実装)したのち、公共SaaSをターゲットとしてさらなるクラウド最適化に取り組む予定である。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (2) P14の⑤の「システム提供事業者が、システムと基盤の一体提供ができないことにより増加」という指摘について、公共SaaSという選択肢が示されたが、貴社の見解や対応見通しをお伺いしたい。

回答

- 必要な取組として推進していきたいが、本年3月に方針が示されたばかりであり、今年度のベンダー検証などで契約や手続き面が整理されていくことも考慮して、対応時期や内容は今後の検討としている。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (3) P14の⑦の「<費用が増加する理由>」1ポツ目中「現行システムよりも機能が増強」という指摘について、パッケージのラインナップごと、業務ごとに、アプリケーションの規模はどの程度大きくなったかお伺いしたい。(例:機能数で2倍、または、ステップ数で3倍等)

回答

- 業務要件による機能数自体の大幅な増加とまでは捉えていない。(業務ごとに異なり、また厳密な比較はできていないが(実装類型、時期が異なることなどから)、機能数でいけば数%~十数%程度の機能追加ではないか)
- システム基盤にあたる箇所も、一次的な変更作業(文字要件、連携要件、クラウド最適化への対応など)はあるが、機能数自体の大幅な増加にはつながっていない。
- ただし、度重なる仕様の変更・追加(不明確な要件への質問回答が想定以上に遅かったものなど含む)や、法令改正等により、作業の手戻り・追加が発生し、当初想定していた開発ボリュームが増大している。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (4) P14の⑦中「開発経費(投資)の回収の観点」という指摘について、標準化前後で料金設定の考え方について、変更点はあるかお伺いしたい。可能であれば、標準化前後の各業務のソフトウェア借料の定価をお伺いしたい。

回答

- 料金設定に大きな変更はない。(開発対象業務の変更などにより、見直しが一部発生した)
- ソフトウェア借料は、画面投影

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (5) P14の⑦中「開発経費(投資)の回収の観点」という指摘について、回収がされているとした場合、それがシステム借料等の増加につながっているということはあるのかお伺いしたい。

回答

- 前述のとおり、システム借料の増加にはつながっていない。
- 開発経費(投資)の回収は、事業全体の利益をみて定期的に回収計画を見直しており、短期だけではなく長期的な視点でも検討している。
- 顧客に対するシステム借料は、パッケージ化当初に設定したものをベースとしており、顧客負担が過度に増加しないよう、業務追加などの大幅な変更が発生しないかぎり、料金改定は行っていない。
- 従前は、ソフトウェア借料の定価を下回る契約となっている団体(例えば、自治体クラウドによる複数団体での契約による特価など)があった。しかしながら、ガバメントクラウド利用において団体ごとの契約となることなどから、個々の事情による特価での提示は困難となっている。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (5) また、ガバメントクラウドのサービス提供事業者の選定にあたって開発・運用経費が最もかからないものが選定されたのか。現状、貴社がシステムのリフト先として選択しているガバメントクラウドのクラウドサービスとは別のクラウドサービスにリフトすることにより、運用経費の低廉化を図ることは可能かお伺いしたい。

回答

- CSPの選定にあたっては「実現性と経済性の観点で比較衡量し、優位に立つCSPを選定する」という条件で、当時のガバメントクラウドに採択された4社すべてに対して協議を実施し、検討した。
- 選定方針を決定、顧客通知した際には、その当時における「実現性(安全性、性能、実績など)」で優位に立つCSPを選定した。「経済性」においては、自社の開発要員における技術習得コストなどは考慮したものの、国において各CSPと価格交渉中であったこともあり、運用経費比較による判断までは至らなかった。
- 現在採用しているCSPとは別のCSPへのリフトにおいて、一時的な経費(技術習得、開発、検証、環境構築、移行など)を考慮すると、現時点では選択肢としていない。ただし、中長期的には運用経費の低廉化につながる可能性はあり、公共SaaSなどに向けて様々な観点から検討していく必要があると考えている。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (6) P14の⑧の「危険負担を事業者が見積りに上乗せしている可能性」という指摘について、貴社の見解をお伺いしたい。

回答

- 危険負担の上乗せは行っていない(従前と同様、一般的なビジネスにおけるリスクを見据えた価格設定)。
- 逆に、標準仕様の改定(「デジタル3原則に基づく業務改革(BPR)」に基づくものや、データ要件・連携要件)ボリューム(開発、適用、連携調整(団体ごとが発生してしまう作業)など)が不透明であることから、実績により費用が増加していくことを懸念している。
- 標準仕様の改定ルールなど明確化が進められているが、今後の改定ボリュームについても一定の配慮(適用期間の緩和など)を考慮いただきたい。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (7) 上記(1)～(6)のほかP13～P15に記載されている内容について意見があればお伺いしたい。

回答

- 『④「クラウド利用料」、「システム運用作業費」等について、非機能要件の標準に適合させるため、増加につながっている可能性』については、共同利用環境において必要な機能整備や設定作業、および運用作業の組み立てが概ね完了していることから、費用低減へのインパクトは必ずしも大きくないのではないか。どちらかという、公共SaaSなど次のステップで生かされていくと捉えている。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (8) P26の「国の取組と都道府県・市区町村事業者に期待される取組(案)」のうち「<事業者に期待される取組>」について、どのように考えるか。特に、「モダン化・SaaSモデルへの転換」について、ご見解をお伺いしたい。

回答

- 前提として、エンドユーザーである地方公共団体にとって最適なシステム形態を追求していく必要があると考えている。
- さらなるモダン化やSaaSモデルへの転換はビジネスの大命題だと捉えているが、基幹業務システムの特性も考慮しながら、慎重に(一定程度の時間を要する可能性はあるが)ビジネス変革を進めていきたい。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (9) P26の「国の取組と都道府県・市区町村事業者に期待される取組(案)」のうち「< 事業者に期待される取組 >」について、今後、貴社が標準準拠システムとして構築済みのシステムをモダン化とした場合、どのようなスケジュールで、どのような機能のモダン化を行い、そのモダン化に必要な経費はどのようなスケジュールで、どのように回収することを想定しているのかお伺いしたい。また、事業者側にも業務負担軽減のインセンティブがあると考えるが、事業者がモダン化を通じて得られる恩恵により、地方公共団体が負担する保守費用や運用管理費用を安くすることを想定しているのかお伺いしたい。

回答(1/2)

- 現在対応済および対応予定の機能などは「地方公共団体向けパッケージモダン化アンケートの実施について(協力依頼):令和6年12月25日)」において回答のとおりであるが、最新動向を踏まえて、研究を続けている。
- さらなるモダン化への対応スケジュールは、前述のとおり「現在の開発が完了(一部機能の移行後の実装)したのち、公共SaaSをターゲット」としており、具体的な計画は策定していない。

② 「問い合わせ2」に対する回答

回答(2/2)

- 一時的には投資が必要となるが、前述のとおり事業全体の利益をみて回収計画を策定、定期的に見直していくことで、短期だけではなく、長期的な視点での回収となっていく。
- 現時点でのモダン化によりコスト抑制につながっているものもあるが、継続的なモダン化よりさらに追及していく必要があると考えている。市場における競争優位の確保においても重要な点であると捉えている。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (10) P26の「国の取組と都道府県・市区町村事業者に期待される取組(案)」のうち「<都道府県に期待される取組>」の運用管理補助者等の共同利用・共同調達の推進について、事業者として、円滑な共同利用・共同調達を進めるための方策があればお伺いしたい。また、実現した場合どの程度費用が下がるとお考えかお伺いしたい。

回答

- ASPとガバメントクラウド運用管理補助者が一体的に運用されている実態を踏まえて、慎重に検討する必要がある。共同利用環境においてガバメントクラウド運用管理補助者は、システム構成だけでなくアプリケーション構造の理解が必要となる。
- 共同利用については、すでに共同利用環境での運用により、直接的な費用の低減には必ずしも結びつかないと考える。公共SaaSのように、さらに共同利用環境の最適化が進むことで、費用の低減につながっていく。
- 共同調達は、従前よりも幅広く実施できる素地ができていると考える。すでに自治体クラウドなどで共同調達が行われてきたこともあり、そういった枠組みでの調達であれば一定程度の費用低減の効果は想定される。ただし、公共SaaSのように、さらにクラウド最適化が進まなければ、その低減幅は大きなものにはならないと考える。

② 「問い合わせ2」に対する回答

問い合わせ内容

- (11) これまで標準化に対応するために要した開発経費について、他の開発経費と合理的に区分することは可能か。区分可能な場合、標準化に対応するための開発経費をなんらかの形で別途補填されれば、現在、各自治体が契約しているものも含め、今後、自治体が負担する運用経費を下げるのが可能かお伺いしたい。

回答

- 標準化に対応するために要した開発経費を、他の開発経費と合理的に区分することは可能と考える。
- ただし、前述のとおり開発経費(投資)の回収は、事業全体の利益をみて定期的に回収計画を見直しており、短期だけではなく長期的な視点でも検討していることから、補填による運用経費の低減には慎重な検討が必要と考えている。(一時的な低減につながっても、中長期的には難しい面があると想定される)

③ 「問い合わせ3」に対する回答

③ 「問い合わせ3」に対する回答

問い合わせ内容

- 運用経費の低減のために、国に求める対応についてご見解をお伺いしたい。

回答

- 国保市町村事務処理標準システムの活用にはいち早く取り組み、標準化においては全団
体で採用するなど積極的にこれを推進している。しかし、システム環境(住民情報系と同
等かそれ以上にリッチな構成)が別途必要になることで、ガバメントクラウド利用料の増
加につながっている。国策として推進されているにも関わらず、地方公共団体に対して
の費用負担といった影響を及ぼす結果となっており、課題の整理や対応策の検討をお
願いしたい。
- 公共SaaSに向けて、ガバメントクラウドではなく現行DCを継続利用しているベンダー
との価格差が大きくなることを懸念している。コスト構造やその差異は、ガバメントクラ
ウド先行事業などにおいて詳細を分析されたところではあるが、地方公共団体の基幹
業務システムのビジネス構造の特異性を鑑みて、さらに深掘りした分析をしていただき、
事業方針を検討いただきたい。国策として打ち出されても、利用する地方公共団体の
ニーズ(限られたリソース(予算や人材)のなかでシステム運用が求められる)との乖離
があると、事業者として進めづらいものになってしまうことを懸念している。